

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

1 国内の経済状況と経済財政運営

- わが国の経済状況は、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費や設備投資の持ち直しなど、一部に足踏みが残るものの、緩やかな景気回復が続くことが期待される。
- 国が示す「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、わが国の経済は、高水準の賃上げや企業の設備投資など、成長型の経済を実現させるチャンスを迎えており、こうした動きを中小企業、地方経済でも実現し、経済再生と財政健全化に取り組む必要があるとしたうえで、経済・財政一体改革において、E B P MやP D C Aの取組の推進や、重点政策課題の対応をしながら、中長期の視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進めることとしている。

2 本市における財政見通し

- 「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」（以下、「アクションプラン」という。）において、アクションプラン期間における事業費と財源の大枠を中期財政フレームで示したが、扶助費や職員費の増、物価高騰の影響等により、令和6年度予算において、中期財政フレームで示した想定よりも予算総額が増大した。
- 今後も、扶助費の増のほか、原油価格高騰等に伴う物件費の増、人手不足等を背景とした人件費の増、資材価格高騰に伴う建設費の増など、厳しい財政運営となることが見込まれる。

令和7年度予算編成方針の基本的な考え方

- 施政方針に掲げる「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の2つの心豊かで明るい札幌の未来の実現に向け、アクションプランに掲げる取組を着実に推進していくための予算を編成する。また、アクションプラン策定以降、新たに生じた行政課題への対応に取り組む。
- そのため、長期的な財政の持続可能性を見据えた上で計画期間の収支を示した中期財政フレームに基づく予算編成を行うことにより、市債や基金の適切な管理と公共施設の整備・更新の管理を行い、将来世代に責任ある財政運営を堅持する。
- また、今後、危機的な人口減少の局面をむかえ、人手不足、経済活動の縮小、税収の減少といった影響が懸念され、持続可能な都市であり続けるためには、社会経済情勢の変化に適合した取組が必要である。そこで、事業目的を達成するための取組が硬直化・形骸化している事業の廃止・再構築を含めた継続的な見直しや、情勢に応じた迅速な対応をするための各局のマネジメントによる主体的な見直しを推進する。

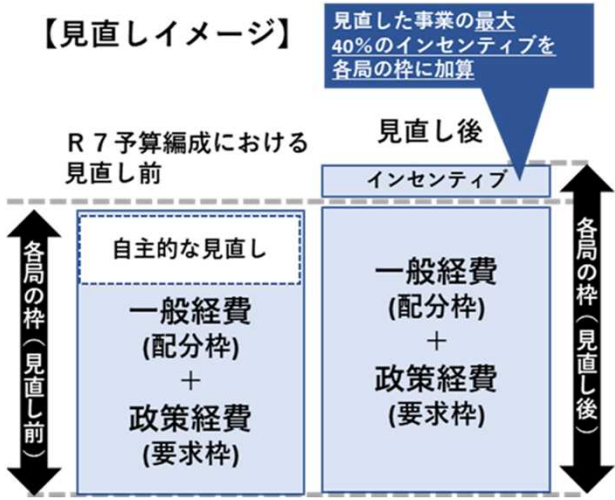
予算編成方針のポイント

1 アクションプランに掲げる取組の推進

- アクションプランで掲げる計画目標を達成するための「まちづくりの取組」と、その実効性を担保する「行財政運営の取組」を着実に推進。また、今後想定される厳しい財政状況を見据えながら、アクションプラン策定以降、新たに生じた行政課題に対応するための事業を実施する。

2 事業見直しサイクルの構築と局マネジメントの推進

- 計画事業の着実な推進を図るとともに、各局において、物価上昇や人手不足等、現下の様々な情勢に対応するための柔軟な予算編成が必要であることを踏まえ、一般経費、政策経費ともに一律の削減は行わない。
- アクションプランの「財政運営の取組」に掲げたとおり、継続的に事業の成果や手法を客観的に検証・評価し、事業の廃止を含めた事業再編・再構築を進める「事業見直しサイクル」を確立するため、指標に基づく事業の見直し、局マネジメントによる見直しに対し、インセンティブを付与し、各局が事業の構築を積極的に取り組む仕組みを構築する。
- なお、令和8年度予算編成以降においても、事業見直しサイクルの確立を進めるために、インセンティブの付与を検討する。



予算編成スケジュール

10/7(月) 予算編成方針通知	12/下旬 市長査定
10/21(月) 予算要求書提出期限	1/下旬 予算記者発表
12/月上旬 予算要求公開	